

市有施設への太陽光発電システムの 設置について

環境部

環境保全温暖化対策課

1 市有施設への設置状況

○ 第5次長野市役所温暖化防止実行計画 重点取組事項

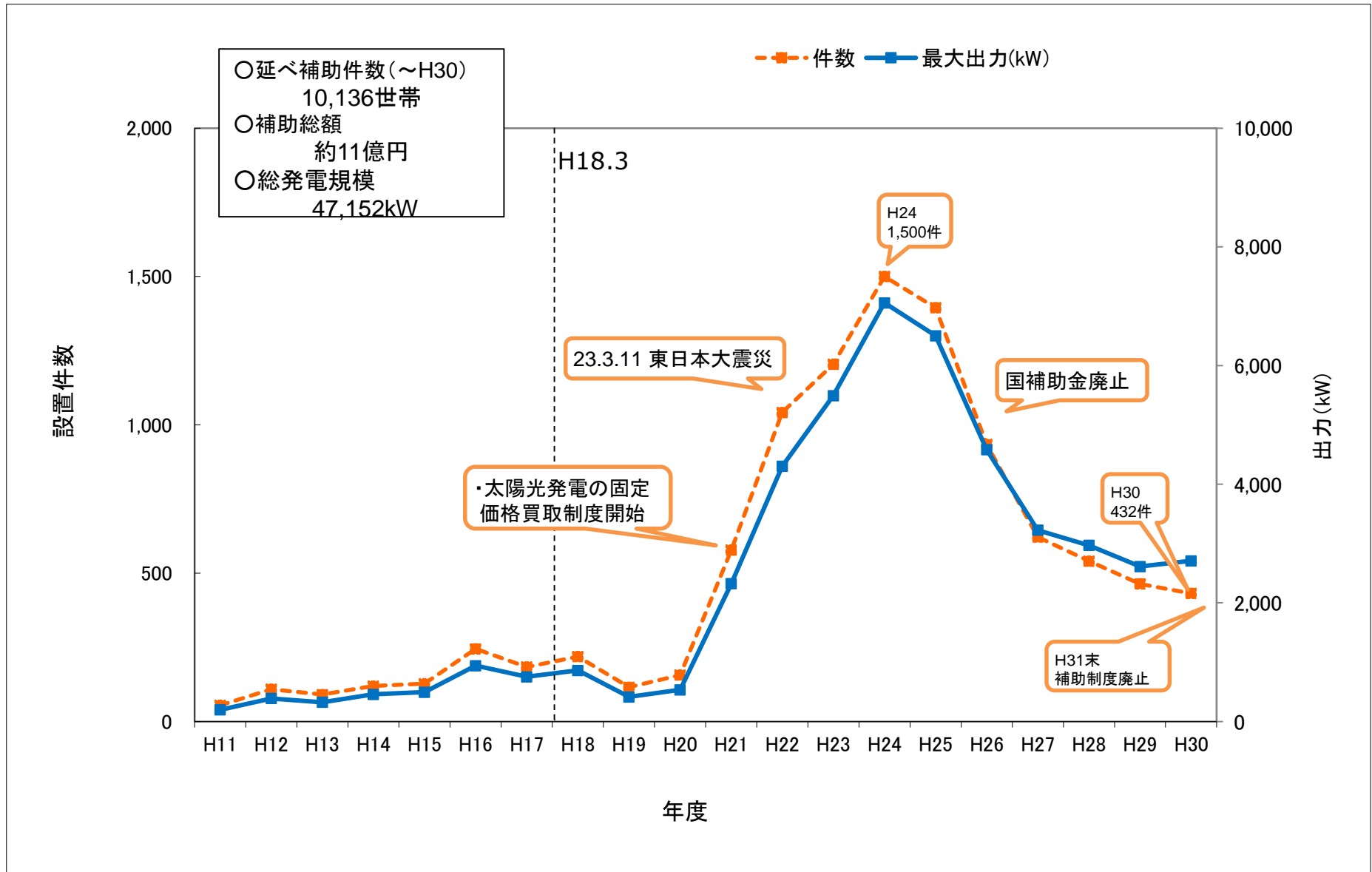
| 市有施設への太陽光発電システムの導入 | |
|--------------------|-------------------------------------|
| 内容 | 新たに建設される学校等公共施設については、原則設置 |
| 目標 | 基準年(H27) 1,185kW ⇒ 目標年(H33) 1,485kW |
| 効果 | 約178t/年のCO2削減 |

- ・普及のけん引役としての役割
- ・事業者として、省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)によるエネルギー使用量削減目標(単位面積当たりのエネルギー使用量を年平均1%削減)、温対法による温室効果ガス排出量削減目標(基準年(H27)⇒目標年(H33)までに温室効果ガス35%削減¹²⁾への対応
- ・環境学習、非常用電源としての活用



| | |
|----------------|---|
| 設置済施設 総発電規模 | 1,445kW * 計画中の篠ノ井・芹田支所分約60kWを加えると目標達成見込み |
| 設置施設数 | 69箇所 |
| 総発電量(推計) | 約150万kWh/年 (一般家庭約350世帯分) |
| CO2排出削減量 | 約830t/年 |
| 総設置費用(推計) | 約12億円(H18.3以降) |
| 電気代削減額(推計) | 約3,600万円/年 |

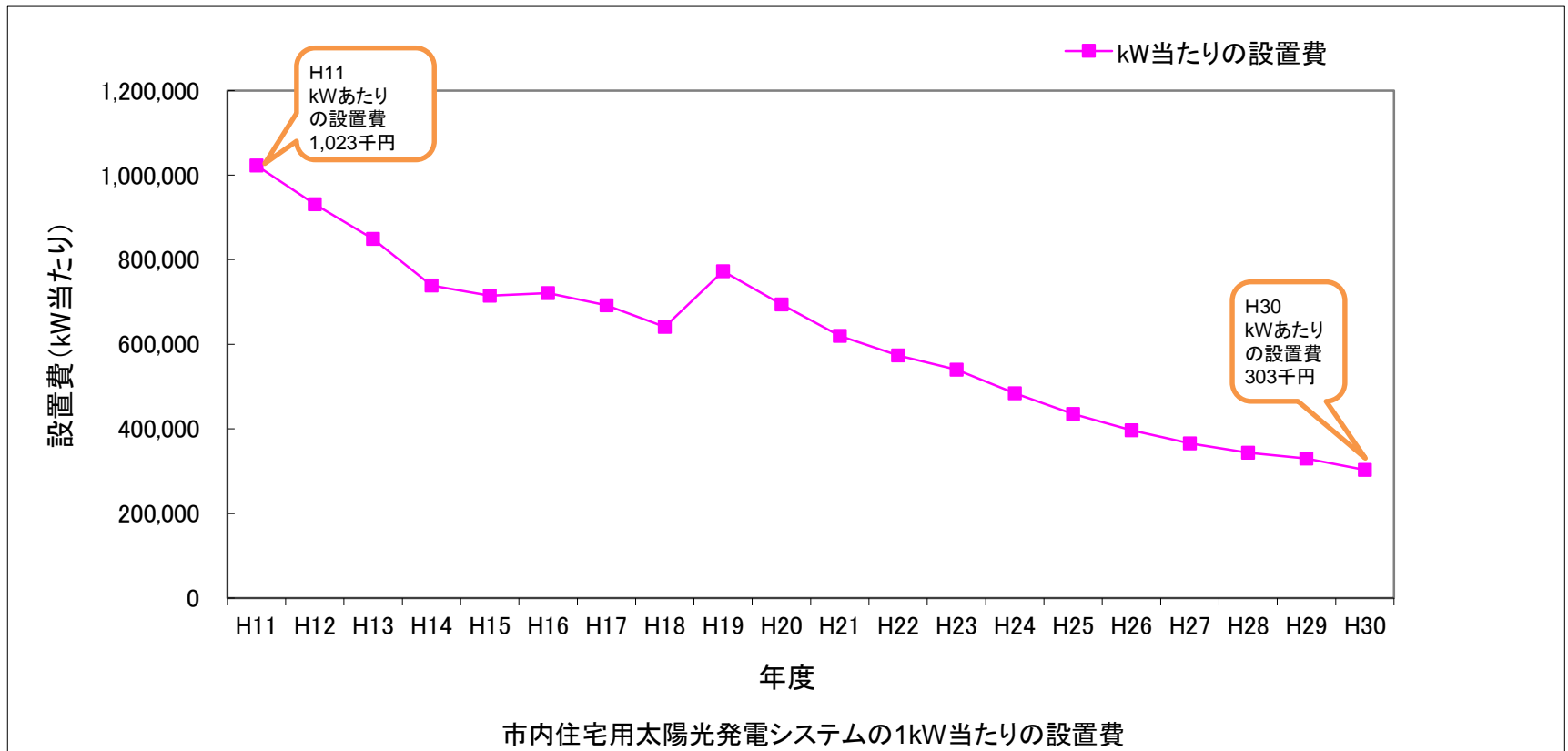
2 太陽光発電システム設置補助金



3 太陽光発電システム促進事業の効果

市有施設への率先導入

補助金交付



・1kW当たりの設置費が低廉化(当初に比べ1/3)してきた。 ➡ 普及策として一定の成果

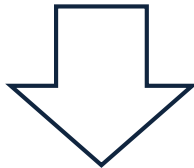
4 電力自家消費型太陽光発電について (事業所としての市役所の対応)

【従来】

全量売電型が主流

- 高い買取価格

買取価格
低廉化

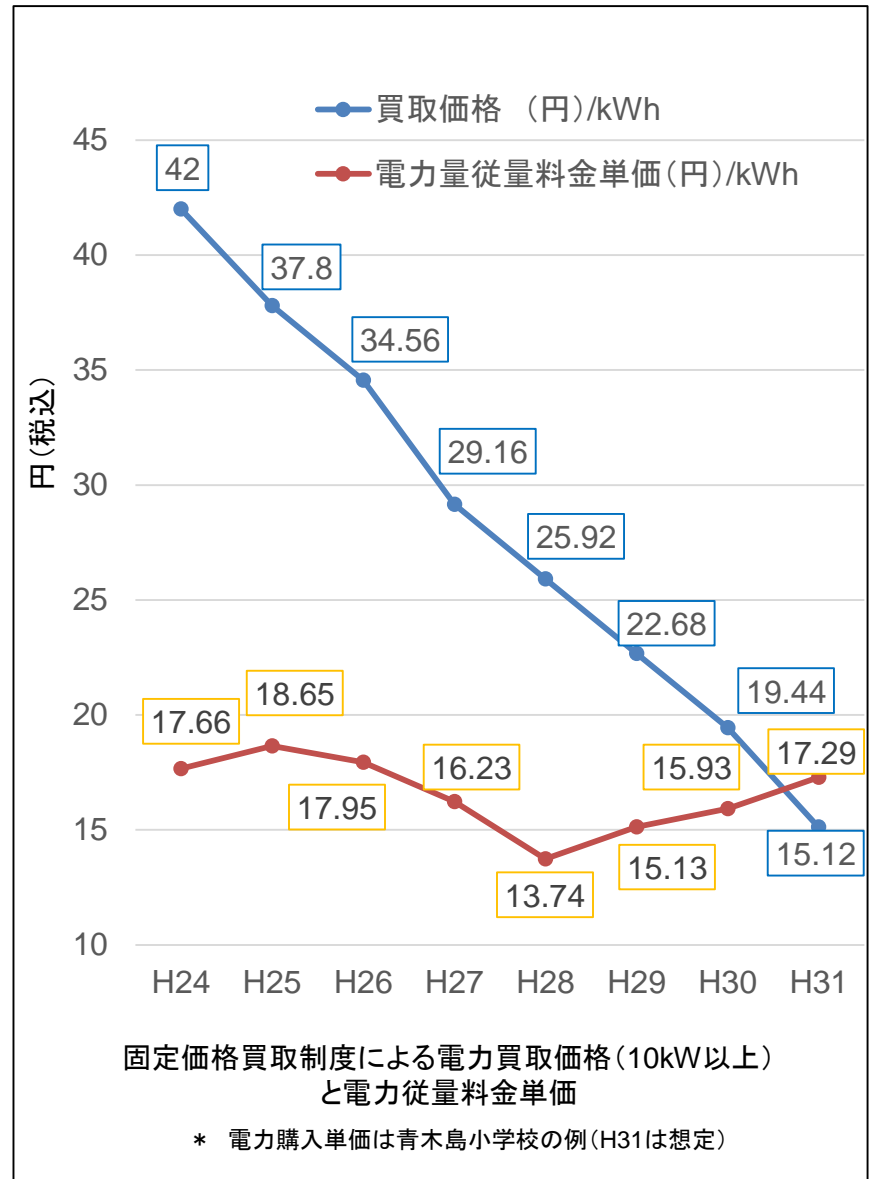


【最近の状況】

自家消費型が主流化へ

- ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した企業への投資の動き

震災等災害時の電源確保の
重要性等から一定の設置意欲
は継続



5 今後の市有施設への設置方針

○ 第5次長野市役所温暖化防止実行計画 重点取組事項

| 市有施設への太陽光発電システムの導入 | |
|--------------------|-------------------------------------|
| 内容 | 新たに建設される学校等公共施設については、原則設置 |
| 目標 | 基準年(H27) 1,185kW ⇒ 目標年(H33) 1,485kW |
| 効果 | 約178t/年のCO2削減 |

目標達成
見込み

| | 旧 | 新 |
|-------|---|--|
| 計画 | <ul style="list-style-type: none"> 全ての市有施設に太陽光発電システムを原則設置 | <ul style="list-style-type: none"> 変更なし |
| 目的 | <ul style="list-style-type: none"> 普及のけん引役 事業所として自らのCO2削減 環境学習、非常用電源としての活用 | <ul style="list-style-type: none"> 変更なし |
| 解釈・運用 | <ul style="list-style-type: none"> 特段の事由がない限り、全ての市有施設に設置 | <ul style="list-style-type: none"> 設置目的等を考慮し、設置の可否・規模を個々に判断 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 学校、観光施設等、環境学習の効果が期待される施設、市民の目に触れる施設については、特に設置に配慮 </p> |